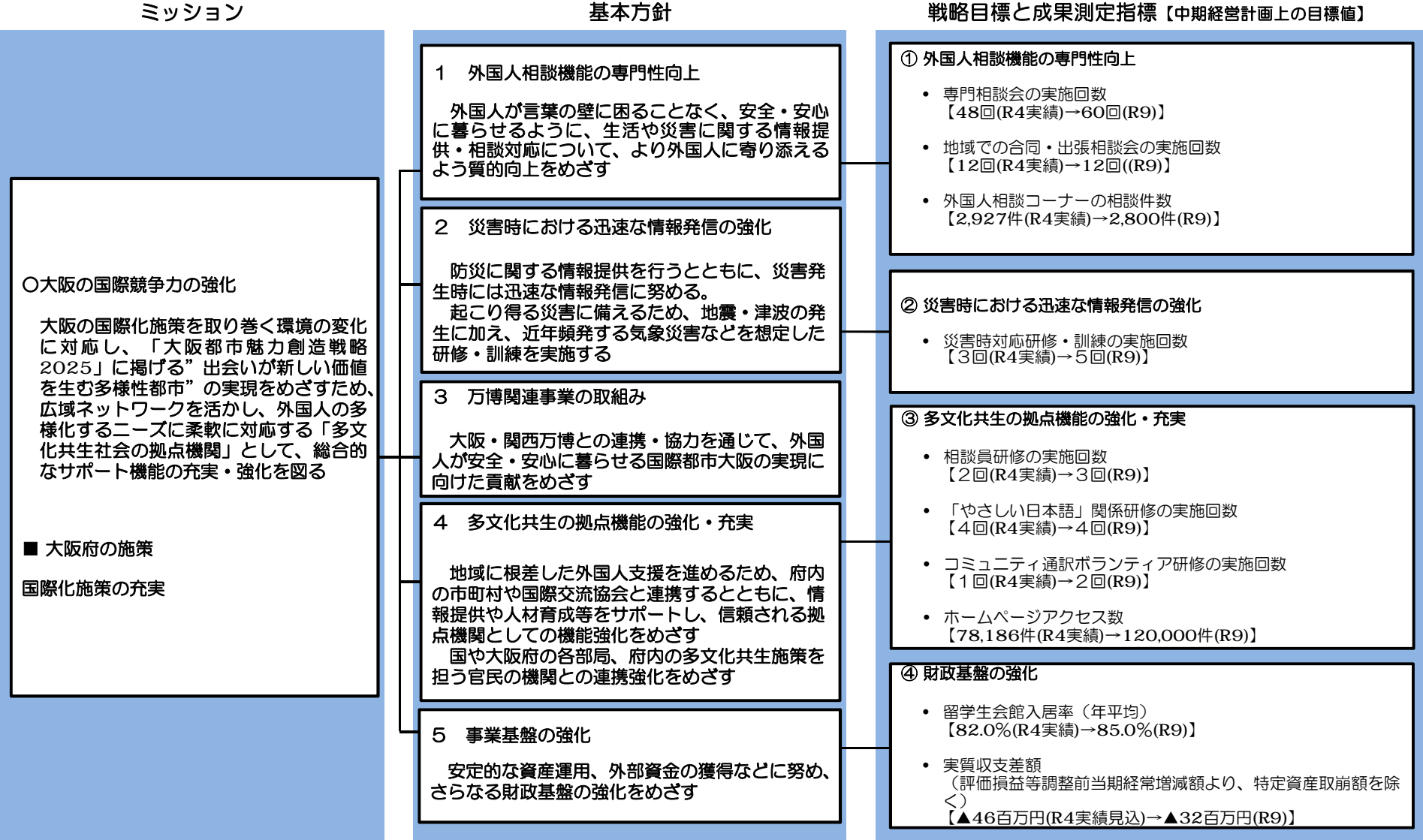


法人名	公益財団法人 大阪府国際交流財団
作成 (所管課)	府民文化部 都市魅力創造局 国際課

# ○ 経営目標設定の考え方



法人名

公益財団法人 大阪府国際交流財団

○ 令和4年度の経営目標達成状況及び令和5年度経営目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)												
戦略目標	成果測定指標	新規	単位	R4 ウエイト	R3 実績値	R4 目標値	R4 実績値 〔見込値〕	R5 目標値	R5 ウエイト	中期経営計画 (R5~R9)		R5目標設定の考え方 (数値の根拠) ※累積数値による目標設定の場合は、その理由も記載
										R5 目標値	最終年度 目標値	
① 外国人相談機能の専門性向上	専門相談会の実施回数	☆	回	-	(36)	-	(48)	52	30	52	60	中期経営計画(R5~R9)の目標に基づく
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)										戦略目標達成のための活動事項		
最重点とする理由、 経営上の位置付け	令和5年度からの新中期経営計画の取組みの三本柱の一つである「誰一人取り残さない安全・安心に暮らせる環境整備」に向けた重点目標として、「相談機能の専門性向上」を挙げている。											
最重点目標達成のための 組織の課題、改善点	様々な悩みを抱える外国人が、なるべく早く解決の糸口を見出すには、より専門的な相談の機会をワンストップで設けることが望ましい。これまでも弁護士または行政書士による専門相談や、大阪出入国在留管理局及び大阪労働相談センターとの共催による専門相談を実施しているが、今後も、こうした専門相談の拡充や相談対応の質的強化を図っていく必要がある。											
活動方針	関係機関との連携等、相談機能を充実させ、相談者に寄り添い、具体的な解決への道筋を付ける伴走型の対応をめざす。											
										<p>国・大阪府の補助金を得て、外国人からの生活相談対応及び適切な情報提供を行う「大阪府外国人情報コーナー」の運営を行う。</p> <p>関係機関との連携等、相談機能を充実させ、相談者に寄り添い、具体的な解決への道筋をつける伴走型の対応をめざす。</p> <p>◇情報提供型から、問題解決伴走型相談窓口を目指した、相談員の専門性の向上、相談体制の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国で検討中の「外国人総合支援コーディネーター」(仮称)の認証取得</li> <li>・新しい通信環境・機器を利用した複合的な相談対応(電話会議システムの利用、ZOOM等の一層の活用等)</li> <li>・地域国際化協会などで外国人相談対応に実績のある関係者とのネットワークの構築</li> </ul> <p>◇国、関係機関等との連携強化、専門相談・共同事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪府が設置する他の相談窓口との連携(住宅相談、女性相談、労働相談に続き、消費者相談、人権相談等)</li> <li>・社会福祉協議会、大阪弁護士会等、地域の関係機関との連携</li> <li>・国の総合調整機能を担う出入国在留管理庁との連携</li> </ul> <p>◇府内市町村、国際交流協会支援機能の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本語教室等、外国人と接する現場と連携した出張相談会の開催</li> <li>・出入国在留管理庁、府等と連携した、相談窓口未設置市町村向け支援の実施(外国人受入環境整備交付金の活用説明会、立上げ支援等)</li> <li>・専門相談を輪とした地域合同相談会の開催(労働相談、弁護士・行政書士相談、税・社会保険相談等)</li> <li>・府内市町村や国際交流協会の相談員・窓口担当職員を対象に含む研修の実施、研修内容の高度化</li> </ul>		

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	新規	単位	R4 ウエイト	R3 実績値	R4 目標値	R4 実績値 〔見込値〕	R5 目標値	R5 ウエイト	中期経営計画 (R5~R9)		R5目標設定の考え方 (数値の概観) ※累積数値による目標設定の場合 は、その理由も記載	戦略目標達成のための活動事項
										R5 目標値	最終年度 目標値		
① 外国人相談機能の専門性向上	地域での合同・出張相談会の実施回数 <相談者数> (相談者数については、R4年度まで)		回	30	10 <51>	10 <60>	12 <62>	12	10	12	12	中期経営計画(R5~R9)の目標に基づく	・専門相談の充実など相談会の質の向上に取り組む
	外国人情報コーナーの相談件数		件	10	2,312	2,700	2,927	↓2,800	5	2,800	2,800	中期経営計画(R5~R9)の目標に基づく	・府内在住の外国人住民に対して、在留手続き、雇用、医療、福祉、出産、子育て、教育などの生活に係る適切な情報や相談場所迅速に到達することができるよう、情報提供および相談を多言語で行うワンストップ型の相談窓口の運営を引き続き行う
② 災害時における迅速な情報発信の強化	災害時対応研修・訓練等の実施回数		回	10	3	3	3	4	10	4	5	中期経営計画(R5~R9)の目標に基づく	・災害時多言語支援センターの設置マニュアル改訂(気象災害の発生を想定) ・気象災害にも焦点をあてた、府内市町村や国際交流協会等との共同研修や訓練、また近畿地域国際化協会連絡協議会等との連携による研修・訓練の実施・参画
③ 多文化共生の拠点機能の強化・充実	相談員研修の実施回数	☆	回	-	(2)	-	(2)	3	5	3	3	中期経営計画(R5~R9)の目標に基づく	・国をはじめとした関係機関との連携強化、社会福祉協議会や大阪弁護士会等の地域の関係機関との連携を通じた研修内容の高度化
	「やさしい日本語」関係研修等の実施回数		回	10	4	4	4	4	10	4	4	中期経営計画(R5~R9)の目標に基づく	・企業向けの研修の充実を図り、積極的な広報を通じて企業関係者の参加を促す ・他団体の実施するやさしい日本語研修への参加を通じ、財団職員のやさしい日本語に係る知見・能力の向上を図る
	コミュニティ通訳ボランティア研修の実施回数	☆	回	-	(1)	-	(1)	2	10	2	2	中期経営計画(R5~R9)の目標に基づく	・社会経済情勢の変化や地域のニーズに応じ、コミュニティ通訳として語学ボランティアが活躍できるよう研修を実施する
	ホームページアクセス数		件	5	85,410	86,000	× 78,186	86,000	5	86,000	120,000	中期経営計画(R5~R9)の目標に基づく	・ホームページ・SNSを通じ、平時から気象災害を含む防災情報を発信 ・ホームページ上の「よくある生活質問集」の記載内容の充実化 ・令和6年度のホームページリニューアルに向け、開発に取り組む
	国際理解教育外国人サポーター派遣校数		校	10	29	35	67	-	-	-	-	-	-
	災害時通訳・翻訳ボランティア新規登録者数		名	10	41	35	101	-	-	-	-	-	-

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

④ 財政基盤の強化	実質収支差額(評価損益等調整前経常増減額より、特定資産取崩額を除く)	☆	百万円	-	(▲57)	-	(〔▲46〕)	▲42	10	▲42	▲32	中期経営計画(R5~R9)の目標に基づく	・歴史ある地域国際化協会としての信頼を基に、国や他の公益法人等からの支援を獲得するとともに、新たな事業を通じて存在感を高め、民間(企業)からの支援につなげる ・基本財産を維持しつつ、金利動向を見ながら、より有利で安全な資産運用に努める
	留学生会館入居率(年平均)	☆	%	-	(67.7)	-	(82.0)	85.0	5	85.0	85.0	中期経営計画(R5~R9)の目標に基づく	・大阪府堺留学生会館オリオン寮を管理・運営していくとともに、収入の増加を図る ・施設は当面維持し、必要最低限の維持補修や備品の更新を実施する
	管理費		千円	5	14,411	19,101	[16,000]	-	-	-	-	-	-
	収入確保策		千円	10	6,666	9,000	×[5,483]	-	-	-	-	-	-

【凡例】  
 ・☆はR5年度からの新規項目  
 ・×は目標値未達成  
 ・↓は前年度実績比マイナスの目標値  
 ・〔 〕内の数値は、参考として記入した実績見込値  
 ・( )内の数値は、当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値

法人名

国際交流財団 大阪府国際交流財団

## CS調査の実施概要

## ○令和4年度の実施結果

調査内容	実施方法	アンケート等対象者	対象者数	実施時期
グローバル人材の育成の基本事業である外国人サポーター派遣事業について、OFIXが提供する内容への満足度を調査	アンケート方式	外国人サポーターを活用して国際理解教育を実施する学校（教員）と実際に授業を受講した児童・生徒	70団体（実績見込）	各事業終了後

実施結果の主な内容	実施結果を踏まえた取組
令和4年度に外国人サポーターを活用して国際理解教育を実施した学校（教員）と実際に授業を受講した児童・生徒を対象に実施したアンケートの結果、「大変満足」「満足」と回答したものが、97%であった。	<p>（結果を踏まえ実施した取組）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アンケート回収時に各学校からの改善要望等を聞くと共に、実施にあたっては申込校のニーズを極力汲み取り、事業の魅力向上に取り組んだ。</li> <li>・財団のウェブサイトをはじめ事業の周知に努めた。また事業の概要と派遣依頼申込書を分かりやすく掲載するなど、利用促進に取り組んだ。</li> </ul> <p>（今後実施予定の取組）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍も落ち着きつつあるため、平時対応に順次移行し、対面授業をベースとした臨場感のある国際理解教育を行い、実施校（教員）と児童・生徒を対象にアンケートを実施し、「大変満足」「満足」との回答の合計について、令和4年度同様の90%以上をめざす。</li> </ul>

## ○令和5年度の実施方針

調査内容	実施方法	アンケート等対象者	対象者数	実施時期
国際理解教育サポーター派遣事業を、「多文化共生」の事業と位置づけ、OFIXが提供する内容への満足度を調査	アンケート方式	外国人サポーターを活用して国際理解教育を実施する学校（教員）と実際に授業を受講した児童・生徒	40団体	各事業終了後

■ 目標値未達成の要因について

法人名 公益財団法人 大阪府国際交流財団

[ 1 ]

成果測定指標	単位	R4年度目標値	R4年度実績値	目標値との差
ホームページアクセス数	件	86,000	78,186	△ 7,814

未達成の要因				要因分析（要因と考える根拠）						要因分析を踏まえた今後の対応	
①	ホームページの認知度不足			・ターゲットである外国人に十分にホームページの存在が知られていないと考えられる。						<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本語学校等、外国人と接する現場と連携した出張相談会を開催し、併せて財団HPを広報する。</li> <li>・関係機関に対し財団HPへのリンク掲載を依頼し、財団HPに誘導する。</li> <li>・facebook, Twitterの発信増に加え、その他のSNSによる情報発信を検討する。</li> </ul>	
	関連項目名	ホームページアクセス数	単位	件	R4当初想定値	86,000	R4実績値	78,186	差		
②	タイムリーな情報発信が困難なホームページの仕様			<ul style="list-style-type: none"> <li>・財団職員直営によるホームページ更新に限度があり、業者による作業（有償となる場合もあり）が必要であることから、ホームページの更新・改修頻度が遅い。</li> <li>・結果、一度ホームページを閲覧した方にも再訪してもらえるような魅力あるホームページになっていない。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・facebook, Twitterの発信増に加え、その他のSNSによる情報発信を検討する。</li> <li>・令和6年度のホームページリニューアルに向けて開発に取り組む。</li> </ul>	
	関連項目名	ホームページアクセス数	単位	件	R4当初想定値	86,000	R4実績値	78,186	差		
③											
	関連項目名		単位		R4当初想定値		R4実績値		差		

■ 目標値未達成の要因について

法人名 公益財団法人 大阪府国際交流財団

[ 2 ]

成果測定指標	単位	R4年度目標値	R4年度実績値	目標値との差
収入確保	千円	9,000	{5,483}	△ 3,517

未達成の要因				要因分析（要因と考える根拠）					要因分析を踏まえた今後の対応	
②	・民間（企業）にとって直接的な便益となり得る事業の不足			・協賛金獲得に向けたアプローチを積極的に行ったものの（実績35件）、企業の利益につながる具体的な事業や協賛へのインセンティブを示すことができず収入確保に至らなかった。 ・協賛を依頼したが実現しなかった企業からは、企業にとってプラスとなる具体的な要素がなく、協賛に賛成を得られるよう社内で説明できないことが課題、との意見をいただいた。						・外国人労働者を多数雇用する企業など、多文化共生に関心の高い企業をターゲットとした事業を推進し、企業として財団を協賛することのメリットを提示する。 事業例) やさしい日本語研修、日本人住民とのコミュニケーション改善に資する生活オリエンテーションの試行など
	関連項目名	協賛金・寄付金収入	単位	千円	R4当初想定値	3,430	R4実績値	1,594	差	
①	・助成事業の不採択および補助事業の実績低調			・一般財団法人自治体国際化協会（クリア）の助成事業を申請したが、不採択だったため。 ・ウクライナ避難民受入環境整備事業について、当初見込みより翻訳・通訳依頼件数が少なかったことから、補助金の実績額が見込みを下回ったため。						・助成事業の採択に向け、交流の拡大や発展が見込まれ、地域住民等の幅広い参画が見込まれる事業や、他の地方公共団体及び地域国際化協会のモデルとなり得る先駆的な事業を検討する。 ・他団体の助成事業についても広く情報収集に努め、助成獲得をめざす。
	関連項目名	補助金・委託金収入	単位	千円	R4当初想定値	5,570	R4実績値	3,889	差	
③										
	関連項目名		単位		R4当初想定値		R4実績値		差	

■ 成果測定指標変更（廃止）希望の理由について

〔1〕

●変更前

R4年度の 成果測定指標	単位	R4年度の 目標値
国際理解教育・外国人 サポーター派遣校数	校	35

●変更後

R5年度の 成果測定指標	単位	R5年度の 目標値
相談員研修の実施	回	3

<b>成果測定指標の 変更（廃止）を 希望する理由</b>	中期経営計画(R5-R9)の成果指標を適用。 複雑で複合的な外国人の悩み・課題にも伴走型で対応しうる、相談機能の専門性向上を図るとともに、在住外国人に身近な市町村での相談対応能力の充実・強化を図るため。
---------------------------------------	--

〔2〕

●変更前

R4年度の 成果測定指標	単位	R4年度の 目標値
災害時通訳・翻訳ボラン ティア新規登録者数	名	35

●変更後

R5年度の 成果測定指標	単位	R5年度の 目標値
コミュニティー通訳ボラン ティア研修の実施	回	2

<b>成果測定指標の 変更（廃止）を 希望する理由</b>	中期経営計画(R5-R9)の成果指標を適用。 「多文化共生の拠点機能の強化・充実」のための具体的な取組として、社会経済情勢の変化やニーズに応じ、コミュニティー通訳としてボランティアが活躍できるよう人材育成を図るため。
---------------------------------------	---

■ 成果測定指標変更（廃止）希望の理由について

〔3〕

●変更前

R4年度の 成果測定指標	単位	R4年度の 目標値
管理費	千円	19,101

●変更後

R5年度の 成果測定指標	単位	R5年度の 目標値
実質収支差額(評価損益等調整前経常増減額より、特定資産取崩額を除く)	百万円	▲ 42

成果測定指標の変更（廃止）を希望する理由

中期経営計画(R5-R9)の成果指標を適用。健全性・採算性（財務）、コスト抑制と経営資源の有効活用（効率性）、自立性の向上や組織としての持続性を図るため、当財団の総合的な努力を反映する新たな指標として、『実質収支差額(評価損益等調整前経常増減額より、特定資産取崩額を除く)』を目標として設定しているため。

〔4〕

●変更前

R4年度の 成果測定指標	単位	R4年度の 目標値
収入確保策	千円	9,000

●変更後

R5年度の 成果測定指標	単位	R5年度の 目標値
留学生会館入居率(年平均)	%	85

成果測定指標の変更（廃止）を希望する理由

中期経営計画(R5-R9)の成果指標を適用。「留学生会館のさらなる収益確保」に向け、引き続き、大阪府堺留学生会館オリオン寮を管理・運営していくとともに、一定以上の入居率を維持し、左記にある財団の総合的な努力の一貫として収入の増加に努めていくため。



■ 令和4年度実績比 マイナス（現状維持）目標の考え方について

〔1〕

成果測定指標	単位	R4年度の実績値〔見込値〕	R5年度の目標値
地域での合同・出張相談会の実施	回	12	12

<p>マイナス （現状維持） 目標の考え方</p>	<p>中期経営計画(R5-R9)の成果指標を適用。 財団の限られた経営資源で、幅広く事業を行う中で、本事業については年12回実施することを目標としている。 専門相談の充実など相談会の質の向上に取り組む。</p>
-----------------------------------	---

〔2〕

成果測定指標	単位	R4年度の実績値〔見込値〕	R5年度の目標値
大阪府外国人情報コーナーの相談件数	件	2,927	2,800

<p>マイナス （現状維持） 目標の考え方</p>	<p>中期経営計画(R5-R9)の成果指標を適用。 令和4年度の相談件数は、コロナ関連（1,069件）やウクライナ避難民受入支援関連（240件）等突発的な事象により、急増したものである。 しかしながらコロナが5類感染症に位置づけられたことに伴い在住外国人からのコロナに関する相談が減少すると思われること、また大阪で受け入れるウクライナ避難民が今年に入って毎月5人程度にとどまっていることから、相談件数が令和4年度と比較して大幅な減少となることが想定される。引き続き生活相談等を実施していることを広く周知していきたいと考えている。</p>
-----------------------------------	--

■ 令和4年度実績比 マイナス（現状維持）目標の考え方について

〔3〕

成果測定指標	単位	R4年度の実績値〔見込値〕	R5年度の目標値
「やさしい日本語」関係研修等の実施回数	回	4	4

マイナス （現状維持） 目標の考え方	中期経営計画（R5-R9）の成果指標を適用。 財団の限られた経営資源で、幅広く事業を行う中で、本事業については年4回実施することを目標としている。 企業向けの研修の充実を図り、積極的な広報を通じて企業関係者の参加を促す。
--------------------------	--

〔4〕

成果測定指標	単位	R4年度の実績値〔見込値〕	R5年度の目標値
/			

マイナス （現状維持） 目標の考え方	/
--------------------------	---